

証券コード 1997

第 71 期

株 主 通 信

（ 2023年9月1日から
2024年8月31日まで ）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第71期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 植 田 俊 二

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、米中対立や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は85億55百万円（前事業年度比1.3%増加）となり、売上高も88億25百万円（前事業年度比33.0%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加し工事利益率が上昇したことから、営業利益は7億51百万円（前事業年度比69.8%増加）、経常利益も同じく7億83百万円（前事業年度比66.4%増加）となりました。当期純利益につきましても、5億59百万円（前事業年度比78.4%増加）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第72期数値目標

受 注 高	87億円
売 上 高	88億円
営 業 利 益	7億50百万円
経 常 利 益	7億80百万円
当 期 純 利 益	5億30百万円

■経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

2 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

3 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後の社会情勢や経営環境を見据え、10年後のありたい姿（ビジョン）を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿（ビジョン）を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間を大きく3つの期間に分け、その第Ⅱ期(2024年8月期～2026年8月期)を「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、第Ⅰ期の事業基盤構築に向けた施策(情報共有・業務の標準化・省力化、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高い営業提案力等)を継承しつつ高収益体質へ挑戦してまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、建築・電気設備も含めた省エネ・リニューアル提案を提供してまいります。また、デジタル技術への対応によりビルケア事業の標準化や省力化を図り、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と位置づけ、解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。次世代に繋ぐべく、技術の伝承や人材への教育投資を積極的に実施し、「技術力と人材を備えるトータルエンジニアリング集団」を育成してまいります。

財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2024年 8 月31日現在)	前事業年度 (2023年 8 月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,974	6,283
現 金 預 金	5,042	4,153
受取手形・完成工事未収入金	1,058	1,253
電 子 記 録 債 権	242	448
有 価 証 券	99	—
未 成 工 事 支 出 金	120	125
前 払 費 用	3	3
未 収 入 金	202	19
立 替 金	216	135
未 収 消 費 税 等	—	151
そ の 他	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 7
固 定 資 産	3,335	3,266
有 形 固 定 資 産	2,698	2,822
建 物 ・ 構 築 物	325	354
そ の 他	482	578
土 地	1,890	1,890
無 形 固 定 資 産	19	16
投 資 そ の 他 の 資 産	617	426
投 資 有 価 証 券	529	313
出 資 金	7	7
長 期 前 払 費 用	32	60
繰 延 税 金 資 産	38	34
そ の 他	8	9
資 産 合 計	10,310	9,549

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流 動 資 産

現金預金が8億89百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比11.0%、6億91百万円増加の69億74百万円(前事業年度末 62億83百万円)となりました。

固 定 資 産

投資有価証券が2億15百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比2.1%、69百万円増加の33億35百万円(前事業年度末 32億66百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2024年8月31日現在)	前事業年度 (2023年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,962	2,459
支払手形・工事未払金	860	877
電子記録債務	609	662
1年内返済予定の長期借入金	126	157
1年内償還予定の社債	90	110
未払配当金	1	1
未払費用	48	21
未払法人税等	175	69
未払消費税等	228	15
未成工事受入金	646	429
預り金	24	8
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	5	4
賞与引当金	121	91
役員賞与引当金	21	8
その他	1	1
固定負債	536	746
社債	150	240
長期借入金	254	380
退職給付引当金	130	123
長期預り保証金	1	1
その他	1	1
負債合計	3,499	3,205
(純資産の部)		
株主資本	6,728	6,298
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	51	51
利益剰余金	5,429	4,982
自己株	△ 161	△ 143
評価・換算差額等	81	45
その他有価証券評価差額金	81	45
純資産合計	6,810	6,344
負債純資産合計	10,310	9,549

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

未成工事受入金が2億17百万円増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比20.5%、5億3百万円増加の29億62百万円(前事業年度末 24億59百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が2億16百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比28.1%、2億9百万円減少の5億36百万円(前事業年度末 7億46百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が4億47百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比7.4%、4億66百万円増加の68億10百万円(前事業年度末 63億44百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)	前事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
売 上 高	8,825	6,637
完 成 工 事 高	8,637	6,503
そ の 他 の 事 業 売 上 高	187	134
売 上 原 価	7,414	5,596
完 成 工 事 原 価	7,285	5,520
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	128	75
売 上 総 利 益	1,410	1,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	659	598
営 業 利 益	751	442
営 業 外 収 益	57	39
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	0	—
受 取 配 当 金	7	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	7
仕 入 割 引	1	0
受 取 地 代 家 賃	9	9
そ の 他	22	14
営 業 外 費 用	25	11
支 払 利 息	7	7
社 債 利 息	0	1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11	—
株 式 譲 渡 損	3	—
そ の 他	1	2
経 常 利 益	783	470
特 別 利 益	—	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	783	471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241	157
法 人 税 等 調 整 額	△ 16	△ 0
当 期 純 利 益	559	313

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売 上 高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注工事高及び完成工事高が増加したことなどから、前事業年度比33.0%、21億87百万円増加の88億25百万円(前事業年度 66億37百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が上昇したことなどから、前事業年度比35.5%、3億69百万円増加の14億10百万円(前事業年度 10億41百万円)となりました。

営 業 利 益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことなどから、前事業年度比69.8%、3億8百万円増加の7億51百万円(前事業年度 4億42百万円)となりました。

経 常 利 益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比66.4%、3億12百万円増加の7億83百万円(前事業年度 4億70百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことなどから、前事業年度比78.4%、2億45百万円増加の5億59百万円(前事業年度 3億13百万円)となりました。

株主資本等変動計算書（自2023年9月1日 至2024年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	48	51	92	2,400	2,489	4,982
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					11		△123	△111
当 期 純 利 益							559	559
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	11	—	436	447
当 期 末 残 高	1,408	3	48	51	103	2,400	2,926	5,429

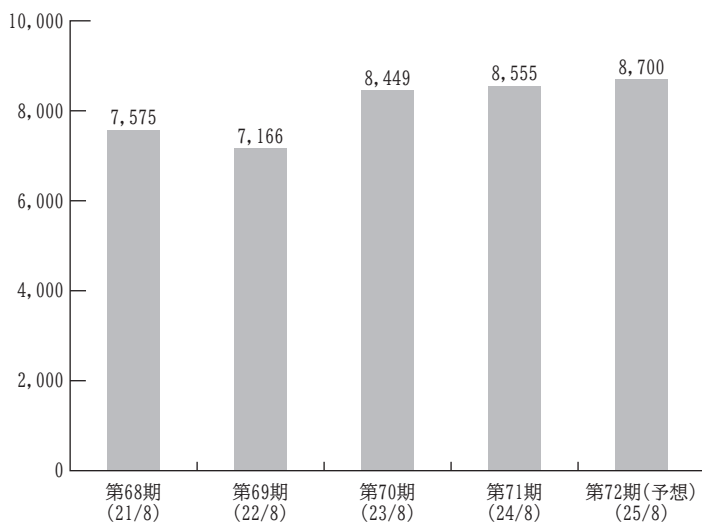
（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 143	6,298	45	45	6,344
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 111			△ 111
当 期 純 利 益		559			559
自 己 株 式 の 取 得	△ 17	△ 17			△ 17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36	36	36
当 期 変 動 額 合 計	△ 17	429	36	36	466
当 期 末 残 高	△ 161	6,728	81	81	6,810

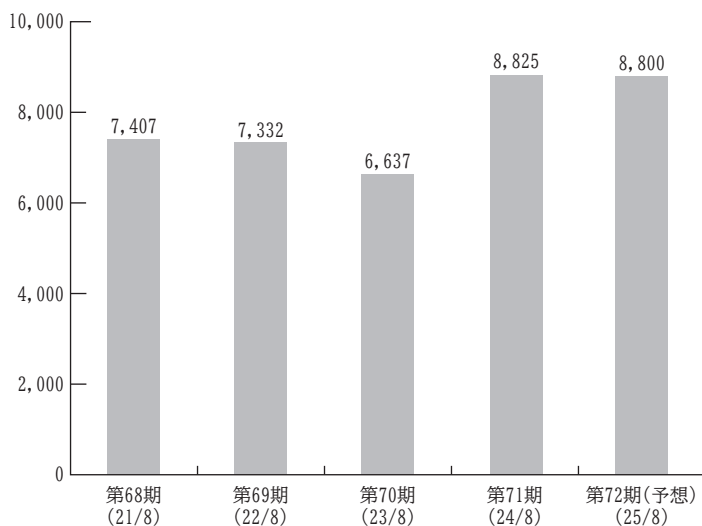
（注）記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

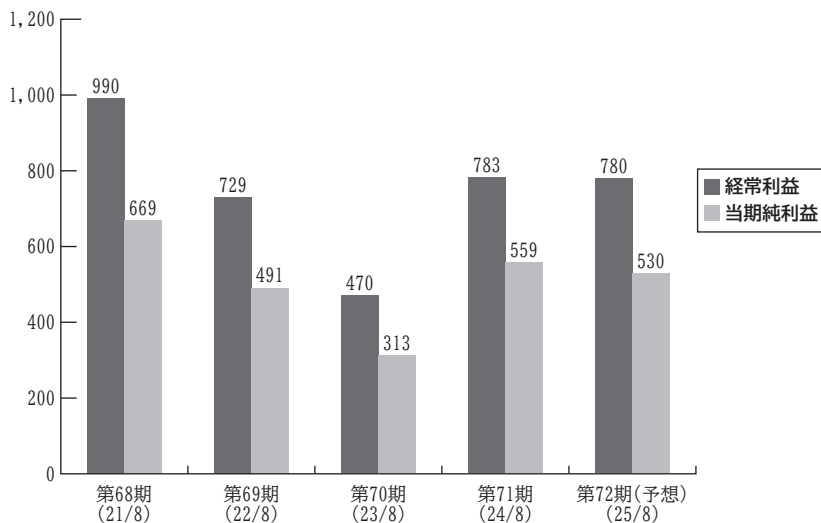
受 注 高 (単位：百万円)



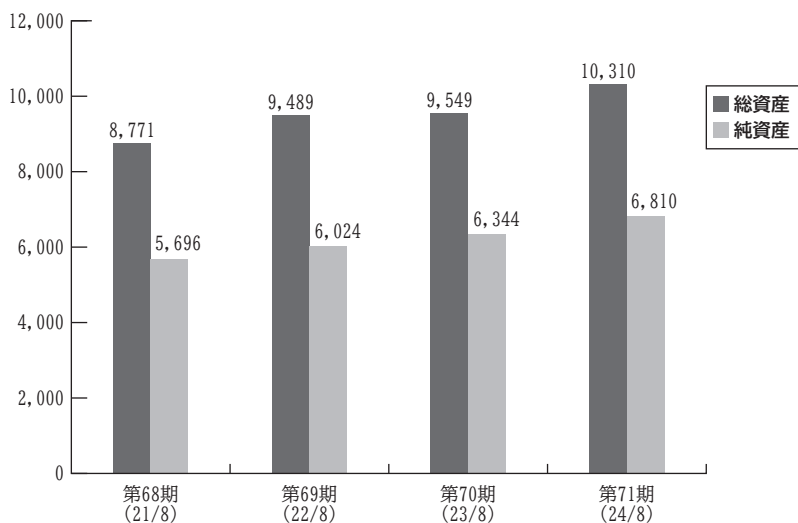
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益（単位：百万円）



総資産・純資産（単位：百万円）



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自2023年9月1日 至2024年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,358	39.2
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	4,858	56.8
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	339	4.0
設 備 事 業 合 計	8,555	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自2023年9月1日 至2024年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,903	55.6
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,391	38.4
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	342	3.9
設 備 事 業 合 計	8,637	97.9
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	186	2.1
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	187	2.1
合 計	8,825	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	2024年8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,285	56.9
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,063	40.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	182	2.4
設 備 事 業 合 計	7,530	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (2024年8月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO.,LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	136名
主 要 な 事 業 内 容	① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2024年11月22日現在)

代 表 取 締 役 社 長	植 田 俊 二
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	白 石 学
常 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	岩 井 淳
上 席 執 行 役 員	
取 締 役 員	片 桐 倫 明
上 席 執 行 役 員	
取 締 役 員	根 本 幸 司
監 査 等 委 員	
取 締 役 員	植 崎 明 夫
監 査 等 委 員	
取 締 役 員	大 庭 幸 生
監 査 等 委 員	
取 締 役 員	山 口 晃 久
行 行 役 員	石 田 勝 裕
行 行 役 員	岡 崎 和 健
行 行 役 員	後 藤 一 誠

(注) 監査等委員である取締役根本幸司、植崎明夫、大庭幸生の3氏は社外取締役であります。

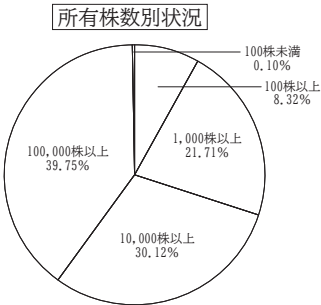
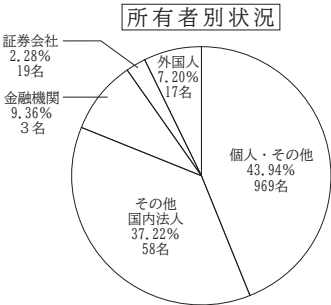
株 式 の 状 況 (2024年 8 月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
発行済株式の総数 2,200,000株
株 主 数 1,066名
大 株 主

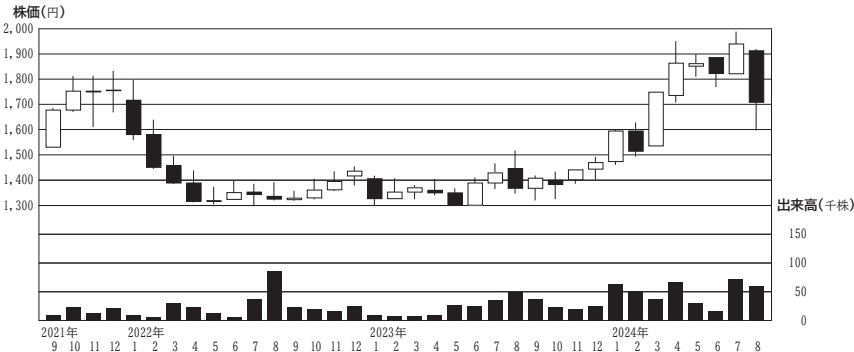
株 主 名	持 株 数	持株比率
光 通 信 株 式 会 社	148,400株	7.34%
株式会社UH Partners 3	123,400	6.10
INTERACTIVE BROKERS LLC	110,800	5.48
水 戸 信 用 金 庫	108,840	5.38
株式会社UH Partners 2	105,900	5.24
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	100,000	4.94
暁 飯 島 工 業 取 引 先 持 株 会	99,380	4.91
株 式 会 社 常 陽 銀 行	96,000	4.75
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	86,800	4.29
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	71,000	3.51

- (注) 1. 当社は自己株式を177,085株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式（177,085株）を控除して計算しております。
3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株 式 分 布 状 況



株価及び出来高の推移状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
公告方法	電子公告 (https://www.eazima.co.jp/) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
特別口座の 口座管理機関	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社と2025年1月1日をもって合併いたします。これに伴い、同日以降、当社の株主名簿管理人及び特別口座の管理機関は次のとおり変更となります。なお、2025年1月1日から5日までは、三井住友信託銀行の休業日につき、実際のお取扱いは2025年1月6日(月)からとなります。

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関**

三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所**

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先)

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

**インターネット
ホームページURL**

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

